

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

## 東日本大震災後の東アジアを考える 3.11 後の国際支援と 災害からの教訓

東京大学、米プリンストン大学、北京大学、高麗大学、シンガポール国立大学の五校が提携して行った五大学連合国際会議の一環として、東日本大震災後の東アジアを考える公開フォーラムが行われた。

東日本大震災後の Disaster Relief について、また震災が東アジアに与える影響について、第一線で活躍しておられる実務家、政治家の皆様にご登壇いただき、それぞれに異なる重要な観点から論じていただいた。

北岡伸一本学教授の基調講演では、東日本大震災で多方面から寄せられた国際的支援に謝意を表すとともに、日本政府の取組で明らかになった主な課題は、情報を国民に積極的に伝え、政府への信頼を確保することと、IAEA などに対しより効果的な協力体制を築くなど、よりよい国際協力に向けて努力することの二点であるとした。

続いて行われたパネルディスカッションでは、まず四方敬之氏から、内閣官房国際広報室の室長として、3.11 およびその後の広報に携わった経験が語られた。最も困難な課題は、一貫性のある広報、政府として統一され矛盾のない情報の提供と、そうした情報をいかにスピード感を持って伝えるかという試みの両立にあったという。同氏は、アジアにおいて、津波被害の経験とそこにおける学びを共有することが急務であり、また大災害などの危機においては政府の対応

や情報の透明性が極めて重要であるとした。

続いて防衛省陸上幕僚監部人事部長の松村五郎陸将補が、国際防衛協力をを行うことは、各国の軍の相互理解を進展させ、透明性を高め、危機の際にプラスに作用し、対テロ対策などの協力を発展させようと語った。自衛隊の災害対処における役割については、救援・復興支援活動をいつ民間主体の活動に引き継ぐかという、通常への復帰のタイミングが大きな問題であるとの認識を示した。最後に、二国間防衛協力と多国間防衛協力を同時に実行することが必要で、多国間協力の進展は地域の安全保障に資すると結論付けた。



司会する藤原 暁一 教授

東日本大震災復興対策担当の総理補佐官を務める末松衆議院議員は、今般の大震災と原発事故による被害と対応策がいかに甚大かつ長期的な影響を持つものであるかを語った。原発に関しては津波対策、サイバーテロ対策等、安全対策を再検討・強化することが必要であり、その対策の合理性は今回の原発災害を受けて変化を迫られているとした。また、政府の信頼回復という問題に関しては、日本のメディアの報道の在り方にも責任の一端があるとした。

最後に衆議院の安全保障常任委員会の委員長を務める東祥三参議院議員から、東

日本大震災を受けた日本の長期的な戦略全般についての報告があった。東氏は、東アジアに対して日本のないうる最も大きな貢献は日本の再興に他ならないとし、TPP への参加をはじめとする日本の開国や日米同盟を核とした安全保障政策を通じ、中国が台頭しつつあるアジアにおいて、最も古いアジアの民主主義国である日本が安定をもたらす主要な柱となることを肝要であるとした。

四氏の報告に続き、コメンテーターのギルバート・ロスマン米国プリンストン大学教授は、日本が必ず復興すると信じているとし、国際協力は進展し、地域の安全保障に資する結果ともなっていると。また、日本の復興のためには TPP への参加や国際社会への積極的なコミットメントを通じて前進していくことが肝要であるとした。

質疑応答では、米国の寛大な支援への評価や、ODA 予算の増額を目指すべきだなどのコメントが提出された。大震災の経験を受け今後の日中関係は全体としてはどのように進展していくのかという疑問も上がった。さらに、日本の経験から今後どのように各国が原発の安全対策に取り組むべきかの示唆を導き出そうとするやり取りが活発に交わされた。(文責：三浦麗麗特任研究員)

[http://pari.u-tokyo.ac.jp/event/smp\\_rep111210.html](http://pari.u-tokyo.ac.jp/event/smp_rep111210.html)

詳細は当センターウェブサイトをご覧ください。

### 国際会議 東日本大震災後の東アジアを考える

日時：2011年12月10日(土)

場所：国際文化会館

主催：政策ビジョン研究センター

助成：国際交流基金日米センター/マッカーサー財団

協力：国際文化会館

## 震災復興支援に関する広報協力 化学工学会から感謝状

政策ビジョン研究センター特任専門職員 山野泰子

東日本大震災に伴う電力不足に関して、2011年3月28日、公益社団法人化学工学会が緊急提言を発表しました。政策ビジョン研究センターではその趣旨に賛同し、PDF で公開されていた提言全文をhtml化して、当センターが運営する震災復興政策支援サイトに掲載しました。また、メールやtwitter、facebook等を介して情報を投げかけたところ、大きな反響を呼び、当該ページには3日間で5万を超えるアクセスがあり、メディアからの問い合わせも相次ぎました。

こうした当センターの普及広報活動に対して、12月16日、化学工学会から感謝状を頂きました。授与式は茗荷谷の同学会オフィスにて行われ、化学工学会会長より、センター代表として、坂田一郎教授と山野泰子が感謝状を拝受しました。同時に理学部の広報を担当され、科学コミュニケーションが専門の横山広美准教授らも、同提言をわかりやすくデザインした冊子にされたことで感謝状を受領されました。



左から江角一朗様、横山広美先生、中尾真一化学工学会会長、秋本祐希様、坂田一郎先生、山野

政策ビジョン研究センターでは引き続き、わかりやすい表現方法や媒体を工夫しつつ、研究者の着眼点・視点を生かしたタイムリーな情報発信に取り組んでいきたいと思ひます。